（別記）

令和８年度上牧町地域農業再生協議会水田収益力強化ビジョン

１　地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

本町の水田地帯は、労働集約型農業が定着し、治水・水源のかん養防災等の多面的な役割を果たしながら、緑地空間の確保等、自然景観を保全している。

反面、農地の商業用地や宅地化が進み、農地面積の減少が進んでいる。

水稲については、大規模な営農者が育っておらず、農業従事者の高齢化や担い手不足による不作付地の拡大が進んでいる。

他方、水稲のほか水田を活用した麦・大豆・野菜等の土地利用型農業については、一戸当たりの水田面積が小さく、ほ場整備も進んでいないことなどから生産性での解決する課題が多く、産地交付金を活用した野菜づくりの推進を図っていく必要がある。

２　高収益作物の導入や転換作物等の付加価値の向上等による収益力強化に向けた産地としての取組方針・目標

現在、本町における主な農産物は水稲のみとなっており、畑作に関しては家庭菜園程度で自家消費を賄う規模の作付けに留まっている。

これらを踏まえ、ＪＡや他市町村と連携を図り、高収益作物の導入に向けたパンフレットの作成や広報・ホームページへの掲載などのＰＲ活動を行い農業者へ周知する。

また、新興住宅地への野菜等の収益力の高い作物の作付推進を図り、地産地消を中心とした販路の開拓を町として取り組んでいく。

３　畑地化を含めた水田の有効利用に向けた産地としての取組方針・目標

現在、本町における農地は、遊休農地及び荒廃農地が増加してきており、水田本来の機能を果てしていない農地が点在している状態である。

これらを解消するため、農業委員会にて農地パトロールを行うことによる耕地の貸し手と借り手のマッチング業務や農地中間管理機構の活用し、利用されていない農地を活用するため営農計画書に基づき作付の傾向、現地確認での実状把握により今後の営農方針を策定し安定した営農環境の土台作りを行う。各農業者の所有する耕地は小区画等、集約化は難しい状況にあるが、収益力の高い作物等への畑地化を推進するため、農業委員会との連携を図り、各地域ごとで会合等の開催機会を設ける。また、水田の有効活用のため、ブロックローテーション体系等の構築を検討する。

今後については、上記の業務を推進するとともに、水田本来の機能を果たすべく農業振興ゾーンの導入やその他の農業振興に関する事業を検討していく。

４　作物ごとの取組方針等

町内の水田については、適地適作を基本として、産地交付金を有効に活用し、作物生産の維持・拡大を図ることとする。

（１）主食用米

栽培履歴を記帳し、消費者への信用を高め、需要に応じた米の計画的な生産・販売を

行う。

（２）備蓄米
地域での取組なし

（３）非主食用米

ア　飼料用米
地域での取組計画はないが、需要に応じ作付意欲のある農業者に対して推進を図る。

イ　米粉用米
地域での取組計画はないが、需要に応じ作付意欲のある農業者に対して推進を図る。

ウ　新市場開拓用米
地域での取組計画はないが、需要に応じ作付意欲のある農業者に対して推進を図る。

エ　WCS 用稲
地域での取組計画はないが、需要に応じ作付意欲のある農業者に対して推進を図る。

オ　加工用米
地域での取組計画はないが、需要に応じ作付意欲のある農業者に対して推進を図る。

（４）麦、大豆、飼料作物
地域での取組計画はないが、需要に応じ作付意欲のある農業者に対して推進を図る。

（５）そば、なたね
地域での取組計画はないが、需要に応じ作付意欲のある農業者に対して推進を図る。

（６）地力増進作物
農業生産力の持続的な維持向上に向けて、「土づくり」を行うため、少ない労働力で農地の地力を増進させる地力増進作物の作付けの推進を図る。

（７）高収益作物
特に「イチゴ」への取組推進に産地交付金を活用した生産誘導を図る。

５　作物ごとの作付予定面積等　～　８　産地交付金の活用方法の明細

別紙のとおり

※　農業再生協議会の構成員一覧（会員名簿）を添付してください。

別紙

５ 作物ごとの作付予定面積等

（単位:ha）

作物等	前年度作付面積等		当年度の作付予定面積等		令和８年度の作付目標面積等	
		うち二毛作		うち二毛作		うち二毛作
主食用米	41	0	41	0	41	0
備蓄米	0	0	0	0	0	0
飼料用米	0	0	0	0	0	0
米粉用米	0	0	0	0	0	0
新市場開拓用米	0	0	0	0	0	0
WCS用稲	0	0	0	0	0	0
加工用米	0	0	0	0	0	0
麦	0	0	0	0	0	0
大豆	0.62	0	0.67	0	0.87	0
飼料作物	0	0	0	0	0	0
・子実用とうもろこし	0	0	0	0	0	0
そば	0	0	0	0	0	0
なたね	0	0	0	0	0	0
地力増進作物	0	0	0	0	0	0
高収益作物	11.1	0	11.2	0	11.4	0
・野菜	8.5	0	8.6	0	8.8	0
・花き・花木	0	0	0	0	0	0
・果樹	2	0	2	0	2	0
・その他の高収益作物	0.6	0	0.6	0	0.6	0
その他	0	0	0	0	0	0
畑地化	0	0	0	0	0	0

６ 課題解決に向けた取組及び目標

整理番号	対象作物	使途名	目標		
				前年度（実績）	目標値
1	いちご	地域振興作物助成	作物面積拡大	（令和７年度） 0.25ha	（令和８年度） 0.55ha

※　必要に応じて、面積に加え、取組によって得られるコスト低減効果等についても目標設定してください。
※　目標期間は３年以内としてください。

7　産地交付金の活用方法の概要

都道府県名：奈良県

協議会名：上牧町地域農業再生協議会

整理番号	使途 ※1	作期等 ※2	単価 （円/10a）	対象作物 ※3	取組要件等 ※4
1	地域振興作物助成	1	14,400	いちご	出荷・販売を行う対象作物の作付面積に応じて支援。

※1　二毛作及び耕畜連携を対象とする使途は、他の設定と分けて記入し、二毛作の場合は使途の名称に「〇〇〇（二毛作）」、耕畜連携の場合は使途の名称に「〇〇〇（耕畜連携）」と記入してください。
　　ただし、二毛作及び耕畜連携の支援の範囲は任意に設定することができるものとします。
　　なお、耕畜連携で二毛作も対象とする場合は、他の設定と分けて記入し、使途の名称に「〇〇〇（耕畜連携・二毛作）」と記入してください。
※2　「作期等」は、基幹作を対象とする使途は「1」、二毛作を対象とする使途は「2」、耕畜連携で基幹作を対象とする使途は「3」、耕畜連携で二毛作を対象とする使途は「4」と記入してください。
※3　産地交付金の活用方法の明細（個票）の対象作物を記載して下さい。対象作物が複数ある場合には別紙を付すことも可能です。
※4　産地交付金の活用方法の明細（個票）の具体的要件のうち取組要件等を記載してください。取組要件が複数ある場合には、代表的な取組のみの記載でも構いません。